



令和3年度 スポーツコンベンション推進事業補助金



①スポーツ関連ビジネスの
新規事業開発や創業支援事業
補助金上限
100万円

補助対象経費 3 / 4 (※ 2 / 3 以内)

②スポーツ関連の商品開発や
販路拡大等支援事業
補助金上限
50万円

補助対象経費 3 / 4 (※ 2 / 3 以内)

スポーツ関連ビジネスの新規事業開発や商品開発等の事業を応援します！



対 象 者	法人：市内に登録された本店又は支店を有する事業者 個人：市内に住所及び主たる事業所を有する事業者 ※市内の法人、又は個人の事業者と連携して取り組む事業者
事 業 内 容	① スポーツ関連ビジネスの新規事業開発や創業支援事業 市内で開催するスポーツ関連のマッチングイベントや新たなスポーツイベントを開催し、スポーツコンベンションの推進に寄与できると認められる事業 対象経費：報償費、広告料、需用費(印刷製本費、消耗品費)、委託料、使用料及び賃借料等 ②スポーツ関連の商品開発や販路拡大等支援事業 「スポーツ×〇〇」の地域資源を活用した商品開発や異業種が連携した新たなサービス開発等に関する事業 対象経費：新商品開発調査、技術開発研究、試作品の製作、先進地視察、新商品又は既存商品のパッケージデザインの開発、又は改良に要する経費等
募 集 期 間	令和3年10月15日(金)～令和3年11月5日(金)
募 集 実 施 期 間	交付決定の日～令和4年3月20日
申 請 方 法	下記の必要書類を作成し、沖縄市観光スポーツ振興課(沖縄市役所2階)へ提出してください。
審 査	いただいた申請は、募集期間終了後において採択の可否を審査します。 申請者は審査委員会に出席し、申請内容を説明していただく必要があります。
申 込 要 書 請 類	(1)補助金等交付申請書(共通要綱 第1号共通様式) (2)事業計画書(様式第1号の1または様式第1号の2) (3)収支予算書(様式第2号) (4)収支予算書の根拠となる資料 (5)事業者調書(様式第3号) ※法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票 (6)事業者の規則及び会則(構成員も含む) (7)事業者の役員及び構成員名簿(構成員も含む) (8)市税の滞納が無い証明書(構成員も含む) ※その他、留意事項は募集要項をご確認ください。

問い合わせ先：沖縄市役所 観光スポーツ振興課 観光スポーツ振興担当(本庁2階) 詳細は、QRコードを参照
担当：仲程、親川 TEL:098-923-3475 (内線3558) Email: a52kshinkou@city.okinawa.lg.jp



本事業は、信金中央金庫様の創立70周年記念事業 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の仕組み等を活用した地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」に対して、コザ信用金庫様の推薦を受けて申請し、寄附対象事業として選定されたものです。